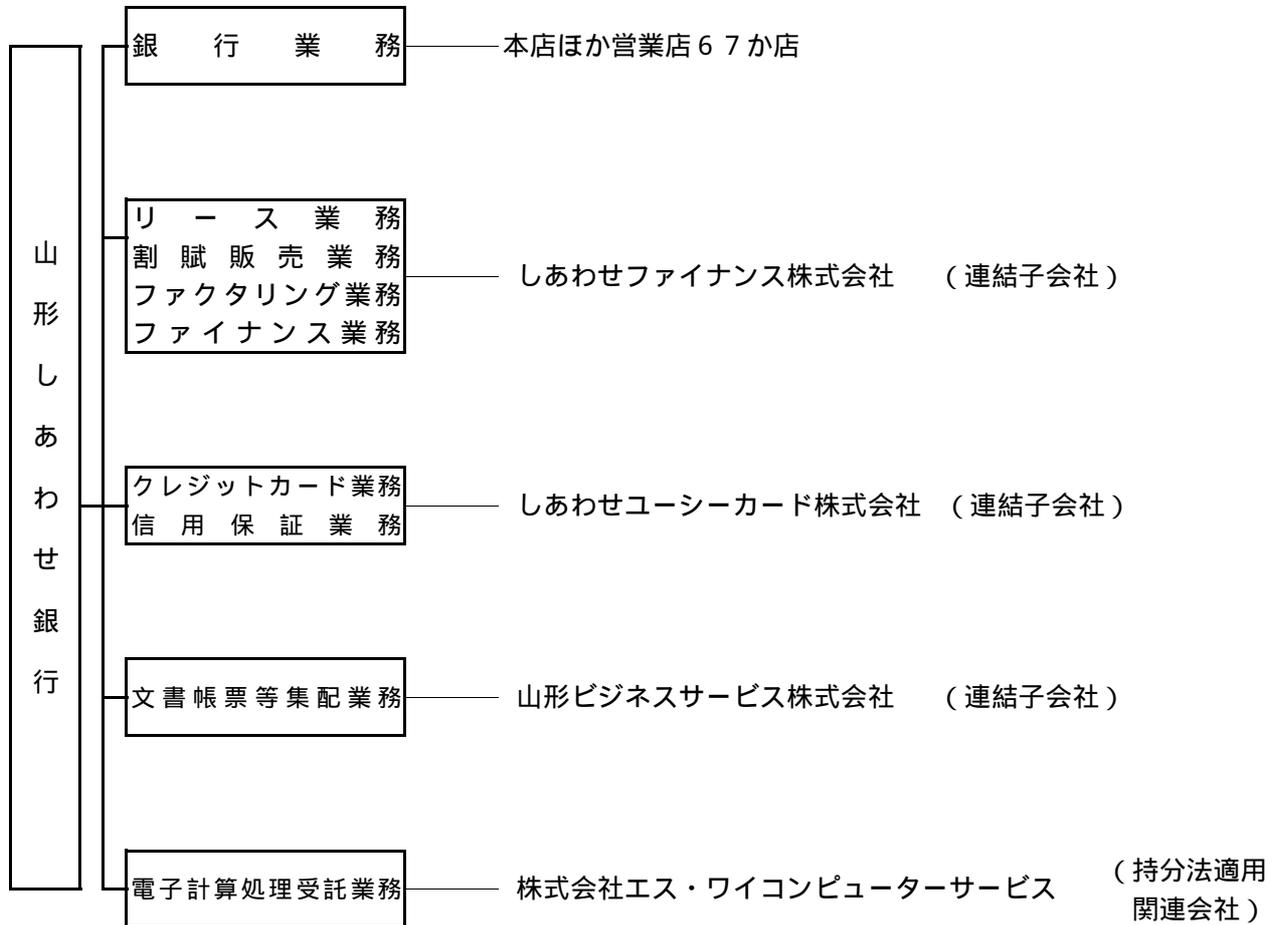


企業集団の状況

1. 企業集団の事業内容

当行グループは、当行、連結子会社3社及び関連会社（持分法適用会社）1社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

2. 企業集団の事業系統図



1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行グループは、「先見性を持って、積極果敢に挑戦し、信頼される良きパートナーとして地域社会に貢献することを目指します。」を経営理念としています。

地域金融機関として社会的役割と責任を認識し、徹底的な業務の効率化を追求すると同時に、新規業務にも積極的に取り組むことにより収益基盤の確立を図ることで経営の健全性を確保してまいります。また、経営の透明性を高めると共に、地域に密着した総合金融サービスの展開を通して地域社会の発展に貢献してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行グループは、信用を基本とした銀行グループの公共性の観点から、適正な内部留保の確保につとめ、財務体質の強化を図ってまいります。また、安定した配当を継続し、株主の皆様のご信頼にお応えしてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と今後の課題

金融機関を取り巻く経営環境は、今後ますます変革と選別の時代へ進むと同時に、長期化する株価の低迷により、将来への不透明感が強まっていることから、従来にも増して厳しい状況が展開されるものと思われまます。

このような状況下、当行は、各種コンサルティングを中心とした総合金融サービスを提供する独自のビジネスモデルを構築し、地域の皆さまのお役に立つ銀行としての使命を果たすとともに、競争力の強化と、営業基盤の拡充に努めてまいります。

加えて、業務の合理化・効率化を一段と推し進め、収益力の強化による自己資本の充実と向上に邁進し、より一層お客さまから信頼される銀行の実現に向け、役職員一丸となり鋭意努力してまいります。

2. 経営成績

(1) 当中間期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）の業績（連結）

主要勘定の状況

イ. 預金

預金につきましては、個人預金が堅調に推移しましたが、法人及び公金預金が低調だったことから、前年同期比290億99百万円減少し、期末残高は6,088億29百万円となりました。

ロ．貸出金

貸出金につきましては、住宅関連ローンが順調に増加しましたが、長期化する景気低迷を反映し、事業性資金の需要が落ち込んだことにより、前年同期比 77 億 79 百万円減少し、期末残高は 4,570 億 45 百万円となりました。

ハ．有価証券

有価証券につきましては、前年同期比 254 億 19 百万円減少し、期末残高は 1,205 億 38 百万円となりました。

損益の状況

損益面では、資金の効率的運用に努めるとともに、経営合理化による諸経費の一層の削減に取り組みました結果、当行単体の中間純利益は、前年同期比 1 億 35 百万円増加の 4 億 88 百万円を計上いたしました。また、当行グループ全体の中間純利益は 4 億 78 百万円となりました。

(2) 通期(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)の業績見通し(連結)

当行グループは、営業基盤の拡充と業務の効率化・合理化を進め、収益力の強化に取り組むとともに、資産の健全性確保を図り、更なる強固な経営体質の構築を目指してまいります。加えて、当行の経営方針及び内容のディスクロージャーに努め、より一層お客さまから信頼される銀行の実現に向け、役職員一同総力を結集し努力してまいります所存でございます。

当期の業績につきましては、5 億 50 百万円程度の当期純利益を見込んでおります。

第101期中（平成14年9月30日現在）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 預 け 金	27,587	預 金	608,829
コールローン及び買入手形	19,200	コールマネー及び売渡手形	5,615
商 品 有 価 証 券	1,545	借 用 金	720
有 価 証 券	120,538	外 国 為 替	1
貸 出 金	457,045	そ の 他 負 債	4,194
外 国 為 替	275	賞 与 引 当 金	509
そ の 他 資 産	4,549	退 職 給 付 引 当 金	21
動 産 不 動 産	19,862	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,216
繰 延 税 金 資 産	6,768	支 払 承 諾	9,424
支 払 承 諾 見 返	9,424	負 債 の 部 合 計	631,531
貸 倒 引 当 金	11,270	（ 少 数 株 主 持 分 ）	
		少 数 株 主 持 分	245
		（ 資 本 の 部 ）	
		資 本 金	5,200
		資 本 剰 余 金	3,324
		利 益 剰 余 金	13,483
		土 地 再 評 価 差 額 金	3,093
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,340
		自 己 株 式	9
		資 本 の 部 合 計	23,751
資 産 の 部 合 計	655,527	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	655,527

第101期中 (平成14年4月1日から平成14年9月30日まで) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	8,693
資 金 運 用 収 益	6,273
(うち貸出金利息)	(5,713)
(うち有価証券利息配当金)	(555)
役 務 取 引 等 収 益	1,744
そ の 他 業 務 収 益	487
そ の 他 経 常 収 益	187
経 常 費 用	8,342
資 金 調 達 費 用	399
(うち預金利息)	(258)
役 務 取 引 等 費 用	1,277
そ の 他 業 務 費 用	64
営 業 経 費	5,433
そ の 他 経 常 費 用	1,167
経 常 利 益	351
特 別 利 益	448
特 別 損 失	26
税金等調整前中間純利益	773
法人税、住民税及び事業税	26
法 人 税 等 調 整 額	266
少 数 株 主 利 益	1
中 間 純 利 益	478

第101期中 (平成14年4月 1日から
平成14年9月30日まで) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	3,324
資 本 剰 余 金 増 加 高	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	3,324
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	13,065
利 益 剰 余 金 増 加 高	543
中 間 純 利 益	478
そ の 他	64
利 益 剰 余 金 減 少 高	125
配 当 金	125
役 員 賞 与	0
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	13,483

第101期中 (平成14年4月1日から
平成14年9月30日まで) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	773
減価償却費	1,171
持分法による投資損益()	11
貸倒引当金の増加額	650
賞与引当金の増加額	83
退職給付引当金の増加額	1
資金運用収益	6,273
資金調達費用	399
有価証券関係損益()	123
為替差損益()	1,347
動産不動産処分損益()	22
貸出金の純増()減	13,616
預金の純増減()	10,859
借入金の純増減()	176
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	541
コールローン等の純増()減	3,974
コールマネー等の純増減()	122
外国為替(資産)の純増()減	8
外国為替(負債)の純増減()	443
資金運用による収入	6,375
資金調達による支出	409
その他	368
小計	340
法人税等の支払額	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	369
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	65,358
有価証券の売却による収入	24,705
有価証券の償還による収入	13,760
動産不動産の取得による支出	1,066
動産不動産の売却による収入	238
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	125
少数株主への配当金支払額	0
自己株式の取得による支出	6
自己株式の売却による収入	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	129
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	28,219
現金及び現金同等物の期首残高	48,558
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,338

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社
会社名 しあわせファイナンス 株式会社
しあわせユーシーカード 株式会社
山形ビジネスサービス 株式会社

- (2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
(2) 持分法適用の関連会社 1社
会社名 株式会社 エス・ワイコンピューターサービス
(3) 持分法非適用の非連結子会社 0社
(4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 3社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、
その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原
価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属
設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上
しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 22年～50年

動 産 5年～15年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法及びリース期
間定額法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,434百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、会計基準変更時差異（4,697百万円）については、主として15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(8) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建の資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。

ただし、動産不動産及び有価証券に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

追加情報

1. 外貨建取引等会計基準

当行は、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号)を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)を適用しております。

なお、当中間連結会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」、「通貨スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、中間連結貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢が為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

2. 自己株式及び法定準備金取崩等会計基準

当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成 14 年 2 月 21 日)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の資産および資本に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表等規則および銀行法施行規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則および銀行法施行規則により作成しております。

3. 1 株当たり情報

当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日)を適用しております。

この結果、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表および前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した、当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益及び1株当たり純資産額は同額であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には関連会社株式 79 百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 5,877 百万円、延滞債権額は 13,748 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金で、自己査定において債務者区分が「破綻先」に区分された債務者の貸出金全額であります。
また、延滞債権とは、破綻先債権に該当しない貸出金で、自己査定において債務者区分が「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に区分された債務者の貸出金全額であります。
3. 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 125 百万円であります。
なお、3 か月以上延滞債権とは、自己査定において債務者区分が「要注意先」に区分された債務者のうち、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金であります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 12,688 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、自己査定において債務者区分が「要注意先」に区分された債務者のうち、経済的困難に陥った債務者の経営再建又は支援を図ることを目的に、債務者に有利となる一定の譲歩を与える約定変更の改定等を行った貸出金であります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 32,438 百万円であります。
なお、2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 13,536 百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 6,033 百万円
担保資産に対応する債務
預金 143 百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 21,712 百万円、定期預け金 500 百万円を差し入れております。
また、動産不動産のうち保証金権利金は 861 百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 120,183 百万円であります。このうち契約

残存期間が1年以内のものが112,699百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,377百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額は16,203百万円であります。

（中間連結損益計算書関係）

1. 「その他経常費用」には、貸出金償却45百万円、貸倒引当金繰入額137百万円、株式等償却260百万円を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成14年9月30日現在

現金預け金勘定	27,587百万円
当座預け金	3,126百万円
普通預け金	3,142百万円
<u>定期預け金</u>	<u>980百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>20,338百万円</u>

比較中間連結貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成14年 中間期末(A)	平成13年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成13年度末 (要約) (C)	比 較 (A - C)
（資産の部）					
現金預け金	27,587	18,106	9,481	55,398	27,811
コールローン及び買入手形	19,200	28,700	9,500	15,000	4,200
買入金銭債権	-	1,605	1,605	-	-
商品有価証券	1,545	104	1,441	406	1,139
有価証券	120,538	145,957	25,419	95,295	25,243
貸出金	457,045	464,824	7,779	470,656	13,611
外国為替	275	226	49	134	141
その他資産	4,549	3,766	783	7,464	2,915
動産不動産	19,862	21,325	1,463	20,924	1,062
繰延税金資産	6,768	5,859	909	7,081	313
支払承諾見返	9,424	10,479	1,055	9,832	408
貸倒引当金	11,270	6,543	4,727	11,920	650
資産の部合計	655,527	694,413	38,886	670,274	14,747
（負債の部）					
預り金	608,829	637,928	29,099	619,682	10,853
コールマネー及び売渡手形	5,615	6,814	1,199	5,303	312
借入金	720	1,035	315	896	176
外国為替	1	0	1	0	1
その他負債	4,194	5,311	1,117	8,330	4,136
賞与引当金	509	747	238	592	83
退職給付引当金	21	16	5	19	2
再評価に係る繰延税金負債	2,216	2,312	96	2,262	46
支払承諾	9,424	10,479	1,055	9,832	408
負債の部合計	631,531	664,647	33,116	646,920	15,389
（少数株主持分）					
少数株主持分	245	248	3	248	3
（資本の部）					
資本金	-	5,200	5,200	5,200	5,200
資本準備金	-	3,324	3,324	3,324	3,324
再評価差額金	-	3,228	3,228	3,158	3,158
連結剰余金	-	19,484	19,484	13,065	13,065
その他有価証券評価差額金	-	1,718	1,718	1,638	1,638
計	-	29,518	29,518	23,110	23,110
自己株式	-	0	0	5	5
資本の部合計	-	29,518	29,518	23,104	23,104
資本金	5,200	-	5,200	-	5,200
資本剰余金	3,324	-	3,324	-	3,324
利益剰余金	13,483	-	13,483	-	13,483
土地再評価差額金	3,093	-	3,093	-	3,093
その他有価証券評価差額金	1,340	-	1,340	-	1,340
自己株式	9	-	9	-	9
資本の部合計	23,751	-	23,751	-	23,751
負債、少数株主持分及び資本の部合計	655,527	694,413	38,886	670,274	14,747

(注) 単位未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成14年 中間期 (A)	平成13年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成13年度 (要約)
経 常 収 益	8,693	9,620	927	18,917
資 金 運 用 収 益	6,273	6,850	577	13,375
（うち貸出金利息）	(5,713)	(5,896)	(183)	(11,701)
（うち有価証券利息配当金）	(555)	(938)	(383)	(1,653)
役 務 取 引 等 収 益	1,744	1,775	31	3,635
そ の 他 業 務 収 益	487	806	319	1,220
そ の 他 経 常 収 益	187	188	1	687
経 常 費 用	8,342	9,068	726	27,579
資 金 調 達 費 用	399	812	413	1,389
（うち預金利息）	(258)	(542)	(284)	(913)
役 務 取 引 等 費 用	1,277	1,260	17	2,723
そ の 他 業 務 費 用	64	8	56	118
営 業 経 費	5,433	6,170	737	11,966
そ の 他 経 常 費 用	1,167	816	351	11,381
経 常 利 益	351	551	200	8,661
特 別 利 益	448	5	443	105
特 別 損 失	26	37	11	182
税金等調整前中間（当期）純利益 （は税金等調整前中間（当期）純損失）	773	520	253	8,738
法人税、住民税及び事業税	26	445	419	54
法 人 税 等 調 整 額	266	192	458	2,695
少 数 株 主 利 益	1	9	8	10
中 間（当 期）純 利 益 （は中間（当期）純損失）	478	256	222	6,107

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成14年 中間期末(A)	平成13年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成13年度末 (C)	比 較 (A - C)
連結剰余金期首残高	-	19,371	19,371	19,371	19,371
連結剰余金増加高	-	-	-	69	69
再評価差額金取崩額	-	-	-	69	69
連結剰余金減少高	-	143	143	268	268
配 当 金	-	125	125	250	250
役 員 賞 与	-	18	18	18	18
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失)	-	256	256	6,107	6,107
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	19,484	19,484	13,065	13,065
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高	3,324	-	3,324	-	3,324
資本剰余金増加高	-	-	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-	-	-
資本剰余金中間期末残高	3,324	-	3,324	-	3,324
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高	13,065	-	13,065	-	13,065
利益剰余金増加高	543	-	543	-	543
中間純利益	478	-	478	-	478
そ の 他	64	-	64	-	64
利益剰余金減少高	125	-	125	-	125
配 当 金	125	-	125	-	125
役 員 賞 与	0	-	0	-	0
利益剰余金中間期末残高	13,483	-	13,483	-	13,483

(注) 単位未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成14年 中間期末(A)	平成13年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成13年度末 (C)	比 較 (A - C)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益	773	520	253	8,738	9,511
減価償却費	1,171	1,159	12	2,380	1,209
持分法による投資損益()	11	1	12	9	2
貸倒引当金の増加額	650	14	636	5,362	6,012
賞与引当金の増加額	83	71	12	592	675
退職給付引当金の増加額	1	7	6	10	9
資金運用収益	6,273	6,850	577	13,375	7,102
資金調達費用	399	812	413	1,389	990
有価証券関係損益()	123	826	703	2,165	2,288
為替差損益()	1,347	880	467	1,224	2,571
動産不動産処分損益()	22	37	15	75	53
貸出金の純増()減	13,616	6,618	20,234	12,441	26,057
預金の純増減()	10,859	2,329	8,530	20,561	9,702
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	176	403	227	542	366
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	541	2,604	3,145	305	846
コールローン等の純増()減	3,974	12,799	16,773	28,107	32,081
コールマネー等の純増減()	122	274	152	975	853
外国為替(資産)の純増()減	8	40	48	31	39
外国為替(負債)の純増減()	443	124	319	261	704
資金運用による収入	6,375	6,740	365	13,341	6,966
資金調達による支出	409	822	413	1,613	1,204
その他	368	444	812	747	379
小計	340	7,710	8,050	6,203	5,863
法人税等の支払額	29	427	398	435	406
営業活動によるキャッシュ・フロー	369	7,283	7,652	6,638	6,269
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	65,358	64,195	1,163	100,662	35,304
有価証券の売却による収入	24,705	41,250	16,545	116,043	91,338
有価証券の償還による収入	13,760	17,049	3,289	28,860	15,100
動産不動産の取得による支出	1,066	1,276	210	2,322	1,256
動産不動産の売却による収入	238	14	224	201	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,720	7,157	20,563	42,121	69,841
財務活動によるキャッシュ・フロー					
配当金支払額	125	125	0	250	125
少数株主への配当金支払額	0	0	-	0	-
自己株式の取得による支出	6	2	8	6	-
自己株式の売却による収入	2	2	4	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	129	125	4	254	125
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	0	0
現金及び現金同等物の増加額	28,219	1	28,220	35,228	63,447
現金及び現金同等物の期首残高	48,558	13,330	35,228	13,330	35,228
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	20,338	13,331	7,007	48,558	28,220

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース、クレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

有価証券関係

・当中間連結会計期間末

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)				
		中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債		-	-	-	-	-
地 方 債		-	-	-	-	-
社 債		906	905	1	1	2
そ の 他		6,193	6,159	33	17	50
合 計		7,099	7,064	35	18	53

- (注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)				
		取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式		3,342	3,156	186	69	255
債 券		91,305	91,816	511	626	114
	国 債	59,592	59,966	374	385	10
	地 方 債	1,629	1,678	48	48	-
	社 債	30,083	30,171	87	192	104
そ の 他		18,774	17,109	1,665	167	1,832
合 計		113,422	112,082	1,340	862	2,203

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について260百万円減損処理を行っております。
なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、個々の銘柄について中間連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合はすべて実施しており、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

3. 当該中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券
該当ございません。

4. 当該中間連結会計期間中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種類	期別	当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		21,321	146	4

5. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)
満期保有目的の債券	
非公募地方公社債	1
非公募事業債	400
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	620
非公募転換社債	335

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種類	期別	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券		11,804	64,992	4,296	12,029
国債		2,540	43,057	2,339	12,029
地方債		8	911	758	-
社債		9,255	21,024	1,198	-
その他		-	7,427	8,522	1,500
合計		11,804	72,420	12,819	13,529

有価証券関係

前中間連結会計期間末

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	6,002	5,989	13	5	18
合 計	6,002	5,989	13	5	18

- (注) 1. 時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	6,290	3,964	2,326	104	2,430
債 券	104,672	105,289	616	675	58
国 債	59,715	59,993	277	291	13
地 方 債	873	907	33	33	-
社 債	44,083	44,388	304	349	44
そ の 他	18,881	17,641	1,239	386	1,626
合 計	129,845	126,895	2,949	1,166	4,116

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
満期保有目的の債券	
非公募地方公社債	3
非公募事業債	300
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	601
MMF	7,010
中期国債ファンド	1,506
フリーファイナンシャルファンド	602
公社債投信	2,700
非公募転換社債	335

有価証券関係

前連結会計年度末

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
		連結貸借対照表 計 上 額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券		406	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)				
		連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債		-	-	-	-	-
地 方 債		-	-	-	-	-
社 債		-	-	-	-	-
そ の 他		4,002	3,931	70	-	70
合 計		4,002	3,931	70	-	70

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)				
		取得原価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	うち益	うち損
株 式		3,558	3,450	108	92	200
債 券		67,969	68,000	31	268	236
国 債		44,355	44,507	151	151	0
地 方 債		939	970	30	31	0
社 債		22,673	22,523	150	85	235
そ の 他		20,027	18,465	1,561	224	1,786
合 計		91,554	89,916	1,638	585	2,223

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,281百万円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、個々の銘柄について連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合はすべて実施しており、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	114,647	1,148	154

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
満期保有目的の債券	
非公募地方公社債	1
非公募事業債	300
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	619
非公募転換社債	455

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券	12,138	45,690	1,585	9,006
国 債	10,037	25,253	210	9,006
地 方 債	11	698	260	-
社 債	2,089	19,738	1,115	-
そ の 他	1	3,553	7,786	1,500
合 計	12,139	49,244	9,371	10,506

金銭の信託関係

・当中間連結会計期間末

1．満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

2．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ございません。

・前中間連結会計期間末

1．満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

2．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ございません。

・前連結会計年度末

1．運用目的の金銭の信託

該当ございません。

2．満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

3．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ございません。

その他有価証券評価差額金

・当中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)
評価差額		1,340
	その他有価証券	1,340
	その他金銭の信託	-
(+)	繰延税金資産	-
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)		1,340
()	少数株主持分相当額	-
(+)	持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金		1,340

・前中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
評価差額		2,949
	その他有価証券	2,949
	その他金銭の信託	-
(+)	繰延税金資産	1,231
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)		1,718
()	少数株主持分相当額	-
(+)	持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金		1,718

・前連結会計年度末

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
評価差額		1,638
	その他有価証券	1,638
	その他金銭の信託	-
(+)	繰延税金資産	-
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)		1,638
()	少数株主持分相当額	-
(+)	持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金		1,638

デリバティブ取引関係

. 当中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引 該当ございません。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	245	247	1
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	5,273	5,285	12

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)
		契約額等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店頭	為替予約	245
	通貨オプション	-
	その他	-

(3) 株式関連取引 該当ございません。

(4) 債券関連取引 該当ございません。

(5) 商品関連取引 該当ございません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ございません。

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引 該当ございません。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	30	30	0
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	3,174	3,226	52

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
		契約額等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店頭	為替予約	30
	通貨オプション	-
	その他	-

(3) 株式関連取引 該当ございません。

(4) 債券関連取引 該当ございません。

(5) 商品関連取引 該当ございません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ございません。

デリバティブ取引関係

前連結会計年度末

1. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引 該当ございません。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	24	-	24	0
	売建	8	-	8	0
	買建	15	-	15	0
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計			24	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	5,827	5,586	241

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
		契約額等
取引所	通貨先物	-
	売建	-
	買建	-
	通貨オプション	-
	売建	-
	買建	-
店頭	為替予約	24
	売建	8
	買建	15
	通貨オプション	-
	売建	-
	買建	-
	その他	-
	売建	-
	買建	-

- | | |
|-------------------|-----------|
| (3) 株式関連取引 | 該当ございません。 |
| (4) 債券関連取引 | 該当ございません。 |
| (5) 商品関連取引 | 該当ございません。 |
| (6) クレジットデリバティブ取引 | 該当ございません。 |